

事務事業評価表

○基礎情報

課名		男女共同参画課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	15	互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参画できる社会をつくる		多賀谷 悦子		管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
						1 人	5 人	1 人	0 人	1 人	1,085 時間	18.1 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
固定的性別役割分担意識	59.3%	59.8%	57.2%	59.3%	62.8%	60.5%
男女の地位における平等感	29.5%	34.0%	29.1%	29.5%	26.2%	26.0%

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかったなし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点								
1	「第2次ちがさき男女共同参画推進プラン」の進行管理	第2次ちがさき男女共同参画推進プラン(平成28年度～32年度)の基本理念である「人権が尊重された、男女共同参画社会の形成」に向けた13の目標に係る事業の推進を図り、その進捗管理を行う。	政策的事業	●			1.05	一般	497,000 ----- 418,700	外部評価の実施及び評価結果の施策等への反映	外部評価:1回・施策への反映	外部評価:1回・施策への反映	S	
2	2市1町人権・男女共同参画連携推進会議	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町が人権関連施策、男女共同参画関連施策、DV防止に係る関連施策など共通認識を持って市域を超えて協議、情報交換し、その推進を図る。	政策的事業		●		0.24	一般	35,000 ----- 34,989	実施事業数	4事業	4事業	S	
3	都市交流事業	多くの都市やそこに暮らす人々と交流することにより、異なる環境に暮らす人々の生活や文化を理解し、相互に尊重する心を育てる。	政策的事業	●			0.26	一般	485,000 ----- 456,860	市民バスツアーに参加した人の人数	15人	16人	S	
4	平和啓発看板移設事業	平和啓発事業を通じ、平和の尊さについて考える機会を創出する。	政策的事業				0.02	一般	0 ----- 0	設置時期	30年3月	関係課かいと実施に向けた打ち合わせ等実施しているが、平成29年度以降着手予定の事業であるため	Z	

5	女性問題の研究調査及び啓発	誰もが能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、先進的な取り組みに関する情報収集や事例紹介による啓発事業を実施します。また、男女共同参画社会の実現に向けた施策に反映するため、はがきによる市民の意識調査を継続的に実施し、経年変化を調査します。	定例・定型的事業	●			0.52	一般	183,000 ----- 175,984	情報紙発行回数	2回	2回	S	
6	人権同和対策に関すること	あらゆる人が心豊かに自分らしく生活でき、不当な差別を受けることがない社会の実現に向け、人権啓発活動を推進する。	政策的事業				0.34	一般	921,000 ----- 769,038	市主催事業実施回数	年1回	年1回	S	
7	相談事業	離婚等夫婦の問題、家族の問題、経済的な問題、暴力の問題、子どもの問題など様々な問題を抱える女性を支援して女性が安心して暮らすことができる社会の実現を目指し、「女性のための相談室」を男女共同参画推進センターに設置し、専門相談員による電話相談・面談相談・法律相談を行う。	定例・定型的事業				2.40	一般	6,731,000 ----- 6,357,313	相談件数(平成27年度より件数は国の統計調査に基づく件数になります)	530件	618件	S	
8	男女共同参画社会の実現に向けた啓発等推進事業	第2次ちがさき男女共同参画推進プランの基本理念である「人権が尊重された、男女共同参画社会の形成」に向け、男女共同参画社会の実現に向けた講座等の啓発事業を実施します。また、市民提案型協働事業により女性の就労を支援する事業を実施する。	定例・定型的事業	●	●		0.99	一般	2,912,000 ----- 2,723,260	講座等事業参加者数	600人	612人	S	●
9	男女共同参画推進センター管理運営	男女共同参画社会の実現に向けた拠点施設である男女共同参画推進センター(いこりあ)を管理・運営する。	定例・定型的事業				0.64	一般	8,944,000 ----- 8,587,021	男女共同参画推進センター利用率	63%	65.9%	S	
10	男女共同参画推進センター登録団体申請受付及び支援	男女共同参画社会実現のため、男女共同参画に取り組む団体等を支援する。	定例・定型的事業				0.03	一般	0 ----- 0	登録団体共催事業	2事業	2事業	S	
11	地域における男女共同参画の推進	地域の取組に男女共同参画の視点を浸透させ活力ある地域社会の形成を図る。	定例・定型的事業				0.25	一般	0 ----- 0	啓発講座等開催数	3回	3回	S	
12	国際化に対応した行政サービスの提供	外国人市民が地域コミュニティーの一員として安心して生活でき、言葉の壁や生活習慣の違いに関係なく円滑に生活が送れるよう環境づくりを行う。	定例・定型的事業				0.14	一般	40,000 ----- 40,000	事業参加者数	40人	40人	S	
13	国際化に対応した地域交流の支援	外国人市民の増加及び多国籍化に対応すべく、国際交流団体や市民ボランティアと円滑な連携を図る。	定例・定型的事業	●			0.11	一般	110,000 ----- 109,888	共催事業数	6事業	6事業	S	
14	ゆかりのまち交流事業	ゆかりのまち岡崎市との交流事業を通じ、ゆかりのまち及びゆかりの人物について広く市民に周知する。	定例・定型的事業	●			0.39	一般	617,000 ----- 609,036	交流事業実施回数	2回	2回	S	
15	「平和について」ポスター作文コンテスト事業	次代を担う子どもたちに、戦争の悲惨さや平和の尊さなどを考える機会を創出する。	定例・定型的事業				0.29	一般	27,000 ----- 26,632	作品応募学校数(参加者数)	34校 (対象学年児童生徒数の50%)	参加割合は、学校数が25校で全体比73.5%、対象学年児童生徒数の割合は48.5%(うち小学生が71.9%、中学生が23.4%)	A	

16	ピーストレイン平和大使広島派遣事業	次代を担う子どもたちに、戦争の悲惨さや平和の尊さなどを肌で感じ学び取ってもらう機会を創出する。	定例・定型的事業				0.20	一般	1,216,000 ----- 1,213,813	平和大使派遣者数	16人	15人	S	
17	平和啓発事業	平和啓発事業を通じ、平和の尊さについて考える機会を創出する。	定例・定型的事業	●			0.62	一般	1,507,000 ----- 1,506,900	平和に関する展示会等イベントの開催数	4回	4回	S	
18	災害応急対策活動	-					0.09	一般	0 ----- 0	-	-	-		
19	庁内共通業務	-					0.19	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							8.78	予算 決算 繰越	24,225,000 23,029,434 ----- -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>男女共同参画課の平成28年度における事業数は19事業であり、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除くと17事業である。これらの事業の評価結果は、「S」15事業、「A」1事業、「Z」1事業となっている。</p> <p>「平和啓発看板移設事業」が「Z」となった理由は、平成29年度以降に事業実施が予定されている茅ヶ崎駅南口周辺道路整備事業費に伴う都市アピール看板の移設事業であり、当該年度に事業が未実施であったためである。</p> <p>「平和啓発看板移設事業」を除いた各事業の評価結果が全事業「A」以上となっていることから、大半の事業で成果を出すことができた、もしくは今後成果が見込めるものとなっている。</p> <p>しかしながら、男女共同参画、平和や人権等に係る事業については、事業の成果がすぐには施策目標の達成に寄与しないものが多いため、上位施策の達成手段として適切な事業であるかは、各事業とも今後継続して丁寧に分析していく必要がある。活動を改善する余地のある事業については、社会情勢や法令等の動きを注視しながら、積極的に改善を図っていく。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,085時間、一人当たりに換算すると月平均18.1時間であり、全庁的な時間外勤務の平均値は下回っているものの、平成27年度より増加している。男女共同参画社会の実現には、長時間労働を是正し、ワークライフバランスを実現することが必要不可欠であるので、庁内において率先して働き方の見直し及び時間外勤務の縮減に取り組んでいく必要がある。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
8	男女共同参画社会の実現に向けた啓発等推進事業	神奈川県立かながわ男女共同参画センターとの共催により男女共同参画啓発事業を開催した。神奈川県の大紙をを活用して県内広域に事業周知することができたほか、講師謝礼についても茅ヶ崎市単独で実施する場合の約半分の金額で済み、費用体効果を向上できた。

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-